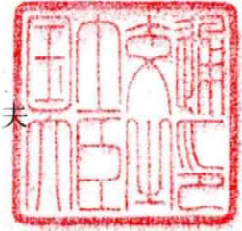


行政文書開示決定通知書

殿

国土交通大臣 齊藤 鉄夫



令和4年9月3日付けで請求され、同月5日付けで受け付けた行政文書の開示請求について、行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号)第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり、開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する行政文書の名称

- ・飛行計画経路の短縮実現に向けた要件調査 調査報告書(令和4年3月)
- ・飛行計画経路の短縮実現に向けた要件調査 仕様書(令和3年9月制定)

請求文書名:

「飛行計画経路の短縮実現に向けた要件調査」(落札決定令和3年10月12日)に係る
成果物(報告書および参考資料等)および仕様書

2 不開示とした部分とその理由

なし

※この決定に不服がある場合は、行政不服審査法(平成26年法律第68号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、国土交通大臣に対して審査請求をすることができます(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。)

※また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、国を被告として(訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。)、処分の取消しの訴えを提起することができます(なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)

3 開示の実施の方法等

(1) 事務所における開示(閲覧又は写しの交付)を希望する場合

◇開示の実施を受けることができる日時及び場所

日時: この通知書を受け取った日から30日以内

(土・日曜日、祝日を除く。)(9:30~11:45、13:00~16:45)

場所: 国土交通省大臣官房総務課情報公開窓口

(東京都千代田区霞が関2-1-3 中央合同庁舎第3号館 1階)